

平成 29 年度 第 2 回 児童福祉専門分科会 議事要旨

1 日 時 平成 29 年 6 月 1 日（木）午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

2 場 所 静岡市役所 清水庁舎 3 階 313 会議室

3 出席者 （委員）津富委員（会長）、浅井委員、荒木委員、池ヶ谷委員、
今村委員、太田嶋委員、大橋委員、木村委員、寺尾委員、
徳浪委員、長澤委員、永田委員、錦織委員、長谷川委員、
服部委員、平岡委員、宮下委員

（欠 席）垣見委員、望月委員

（事務局）石野子ども未来局長、深澤子ども未来局次長、
山田参与兼子ども未来課長、松永参与兼青少年育成課長
豊田子ども若者相談担当課長、安本参与兼幼保支援課長、
青野参与兼こども園課長、橋本子ども家庭課長、
荒田参与兼児童相談所長、吉永障害者福祉課長、
秋山参与兼教育総務課長、
鈴木特別支援教育支援センター担当課長、他事務担当者

4 傍 聴 者 0 人

5 議 題 （１）子どもの貧困対策の推進について
（２）子どもの生活実態調査について

6 その他連絡事項

7 会議内容

■議題 1 子どもの貧困対策の推進について

○太田嶋委員（質問）

資料 2－3 の③だが、生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもへの学習・生活支援事業の
ところで、対象者というのは、生活保護など公の支援を受けている人は分かりやすいが、（４）
その他の支援が必要と認められる子どもはどうやって対象者として抽出するのか。

⇒子ども家庭課

この事業については学校と連携している。ここに記載されているスクールソーシャルワー
カーと連携し、紹介してもらい、登録をして、利用していただく。

○太田嶋委員（意見）

表に出てくればいいが、埋もれて出てこない子どもが多くいるのではないか。何らかの形で対象となる子どもが表に出てくれば、支援を利用させてあげられるのではないかと思うので、埋もれている家庭の子ども達をどのように見つけるか、民生委員などの手助けも必要に感じる。対象者を見つけるのはとても大変だと感じ、質問させていただいた。

○津富委員（意見）

マルチチャンネルで色々なチャンネルからアクセスしないと事業は光らない。色々な方に知って頂けるように我々団体も努力しているが、市でも知らしめていただけるようお願いしたい。

○荒木委員（質問）

同じページの4のところで、葵区、駿河区、清水区に分けて実施されているが、例えば、はとぴあだと、一中の学区のお子さんは使いやすいが、他に住んでいるお子さんが使いづらいと思う。学区又は学校ごとに作るという予定はあるか。

⇒子ども家庭課

生活支援は、清水区の方は清水区へとお願ひしている。今後の予定については、調査の実態を踏まえて随時、事業の見直しを行い、必要であれば拡大していきたい。

○荒木委員（意見）

できれば、早急にお願ひしたい。

○寺尾委員（質問）

子どもの貧困問題と言うと、子ども食堂やフードバンクがまず頭に浮かぶと思うが、この中に生活支援のことが出てこなかった。直近の課題として、現在、フードバンクを利用している家庭や、子ども食堂などと、どのように連携をしていくのか。

⇒子ども未来課

子ども食堂が静岡市でもいくつか設けられている事は把握しているが、全ては把握できていない。また、民間で始まった事業なので、どういう支援や連携が必要かということは、ま

た検討していく。フードバンクについても同じような状況で、今後の課題である。

○浅井委員（質問）

資料２－３の③だが、１点目として、各区に２０名の定員があつて、登録者数がだいぶオーバーしているが、実際、その人達は全員が入れているのか。オーバーしたまま運営しているのか。２点目として、この定員をこれから増やしていく予定があるのかお聞きしたい。

⇒子ども家庭課

登録者数では、オーバーしているが、継続的に通われているお子さんは難しい面もある。実際、学習支援１箇所あたり２０人を定員として、昨年は１１．７人という参加状況だった。同じように生活支援は１０人定員として、１回６．２人と約６割程度の参加率となっている。いまのところ、今後定員を増やしていく予定はない。

○浅井委員（質問）

登録したから必ず来るという訳ではないということか。

⇒子ども家庭課

はい。なるべく来るように働きかけはしているが、その後の支障があり、登録はしたものの、実際に参加しないというお子さんはいらっしゃる。

○浅井委員（意見）

来ない理由がはっきりしているのであれば、そこを改善する必要もあるのではないかと思います。

○今村委員（質問）

資料２－３の③で、清水区の生活支援のところで、清水区は平成２９年に事業を拡張したと説明されていたが、その前から、葵区、駿河区では実施されていたと思うが、清水区が２９年度からとなった特別な理由はあるのか。

⇒子ども家庭課

清水区にも欲しいという話は、前からあがっていたと思う。場所の確保ができたため、平

成 29 年度から開始した。

○錦織委員（質問）

ひとり親家庭への支援だが、母子家庭と父子家庭では、求めているものが異なると思う。母子家庭は、女性が働くにしても賃金が足りなくて、昼と夜をかけもちしないと厳しいことがすごく多いように感じる。父子家庭に関しては、家事が凄く大変になる。子どものお弁当を作るなど難しいし、女の子がいて、思春期になったとき問題を抱えるなど、支援をして欲しいことが違うと思う。また、母子家庭においては、養育費を貰っていないお母さん達が多いのではないかなと思う。離婚した男性側に、養育費を払わないでもいい、お母さんにお金を渡すという考えがあり、養育費は子どものために使うものという意識が欠けているように思うので、ちゃんと養育費を払ってほしいと思う。静岡市でちゃんと養育費が払われているか調査することできるのか。

⇒子ども家庭課

母子・父子家庭の支援については様々な支援があり、そのひとつとして、静岡駅の南口に県の中中部県民生活センターがある。こちらは静岡県、静岡市、浜松市の三者の委託事業として、母子家庭、父子家庭を含む職業自立訓練センターを運営しており、就労相談や養育費に関する相談等、様々な相談を受け付けている。今年度からは、専門の弁護士相談も実施していく。

○錦織委員（質問）

以前、テレビのニュースで、養育費を貰っているか聞かれて、ほとんどの人が貰っていないと答えているのを見た。女性が子育てをしながら昼夜働くことが大変だということを周りも見ていて分かるので、養育費をちゃんと払っている人がどれくらいいるのか調査できるのか、今後、実施する予定はあるか、教えていただきたい。

⇒子ども未来課

個別に全員調査するのは難しい。一部にはなるが、後々説明する実態調査の項目に、養育費の項目を設けることは可能だと思う。

○津富委員（意見）

日本では未払いが容認されてしまうが、アメリカ等では有り得ない。強制執行や給与から天引きされるなど、取りっぱぐれがない。自治体が現場に立って解かなくてはいけない問題のひとつなので、最終的には、法を改正することも必要だが、実態を伝えていくことも調査の有効な活用方法だと思う。

○宮下委員（意見）

ひとり親のことについて。1点目に、幼稚園などでも別れたという話をよく耳にするが、父親が引き取るより母親が引き取る家庭が多いように感じる。そうすると、一番困るのが生活になるので、出来るだけ手厚く、子どもが自分の希望する学校等に入れるような体制の基盤を作っていただけたらありがたいと思う。

2点目に、先ほど、浅井委員も質問されたが、学習支援事業への参加はスクールソーシャルワーカーを通してということであったが、個人でも参加登録はできるのか。

3点目として、11.7人だから20人でやっていけるということではなくて、施策としてやっていくのなら、きっちり20人は確保し、それ以上に子どもたちが来るように広報活動など努力をする必要があると思う。

⇒子ども家庭課

個人登録は可能。周知については、支援が必要な子どもに届くよう周知に努めていきたい。

○津富委員（意見）

補足だが、いったんスクールソーシャルワーカーを通すチャンネルが減ったので、申し込みが減ったという実態はある。そのため、自団体で広報してよいか市にお願いし、教室がある近くの学区の民生委員さんなどにお願いして直接広報し、参加する子どもを確保している。ただ、継続率は、通い出してからの問題なので、努力が必要だと思っている。

○木村委員（質問）

ひとり親という考え方もあるが、最近、非正規の社員の方が多く、年収200万から300万というのも普通であり、この基準でいくと、一人親だったら生活困窮となるのが実態だと思う。二人親であっても、生活費としてローンを借りていて、破産が増えているという実態もある。私も子どもが3人いるが、教育関連費用が掛かかり、例えば、給食費も月8千円で3

人いると2万いくら、習い事なども含めると子どもだけで月7から8万円かかる。すべてにお金がかかる時代であり、それは受益者負担なのだからではないという意見もあるなか、他の都市では、給食費を全面的に支援するという話も聞いたことがある。静岡市はどういう取り組みをされるのか。給食費に限らなくて良いが、静岡市にも生活援助費用がいくつかあったと思うが、普通の家庭に対して積極的に支援していく考えはあるのか。

⇒子ども未来課

ひとつの例として、放課後児童クラブに通われているお子さんに対して、多子世帯の場合、減額するなどの施策は現在行っている。給食費などの問題に対しては、まだそこまでしていない。

○木村委員（意見）

私も多子世帯なのでその援助は知っている。一方、私ども同じ世代で話をすると、子どもは1人で十分だという意見の人が多い。子供を育てる事には何千万と言うコストがかかる。子どもを育てる事に負担がかかり過ぎて、子どもを産むことに躊躇すると言う風潮がある。少子化の問題も含めてそれを打破していかないことには、今後の問題も解決していかないのではないかと思う。セーフティーネットとして、生活困窮世帯が第一というのは理解しているが、一般の世帯も大変であるということを御理解いただきたい。

○徳浪委員（質問）

学習支援事業で、「てのひら」から、4月にボランティアの募集をして、多くの学生が希望して何人かローテーションを組みながら参加している。子どもの気持ちに寄り添った学習支援を目的としているということだが、NPO 法人に委託する中で、私は質が大事だと思っている。そのため、現状、どうやって質の確保をしているのか、また、課題や成果等があれば教えてほしい。是非、学生に伝えたい。

⇒子ども家庭課

質の確保については、まだこれからだと思う。委託する際、ボランティアの方にこういった内容でやって欲しい、例えば、マンツーマンで対応して欲しい、1人のボランティアに対して子どもの数は3人までとして欲しいとお伝えいただいているが、学習支援・生活支援が本当に子どものためになっているかというのは改めて見直し、質をさらに高めていきたいと

思う。

○徳浪委員（意見）

1年生で応募している学生もいて、まだ勉強していない学生なので、ボランティアに行った先で指導をお願いしたいということも委託先業者に伝えていただきたい。

⇒子ども家庭課

事業者もそういうことは意識しており、ボランティアに対して研修等を行っているという状況である。

○津富委員（意見）

御指摘のとおりだと思う。私も事業者としては努力しているが、個人的な意見かもしれないが、例えば、他県の優れた学習支援の事業者に見に来ていただくことや、外部から御指摘されたことを達成するように指導を受けた方が良いと思っている。学生の中には、努力が至らないと思われる子もおり、その様子を見ていると、静岡市の学習支援を受けている子どもたちの質が、他の地域より下がる可能性は十分にある。例えば、学校ならば教育指示が回ってくるので、事業者の努力に任せず、外部から厳しい評価を受けられる仕組みが必要だと思う。

○池ヶ谷委員（質問）

我が家も子どもが3人おり、困窮家庭には含まれないと思うが、教育費にとってもお金がかかっている。子どもの貧困問題としては、経済的支援が必要なお子さんや、親御さんに問題のある子どもさんを救うことが最優先だとは思いますが、実際に支援が必要な困窮家庭の年収を見たりすると、現在の一般家庭のサラリーマン収入で教育費を十分まかなえない状況だと思う。その中で、小学校にかかるお金にかなり無駄があると思い、それをどこまで把握しているのか伺いたい。

入学時以外にも、学年費、給食費、PTA会費等が主だが、授業に必要な物の購入にたくさんお金がかかる。数百円のものから4000～5000円くらいするものまで様々だが、例えば、6年間使うといわれる算数セットのように、ほとんど使われず、学校である程度を保管し、みんなで使えばよいと思われるものが多い。家庭課セット、習字セット、鍵盤ハーモニカ、そろばん等、私が小学生の頃から全く変わらないものでも全部買わされ、買わなければ

授業に参加できない。

特にいちばん最近思ったのが、家庭課のエプロンキット。キットは、生地が裁断され、縫うところも印刷されているほか、エプロンに通す紐までカットされており、少し縫うだけで出来るエプロンのセットだった。これでエプロンが作れたからと言って、自分でエプロンが作れるようにはならない。学校で指導することまで口は出さないが、このキットは無駄だと思った。

うちの子どもには、私が作り方を教え、家庭にある布を私と子どもで裁断し、エプロンキットと同じセットにして持たせるので、それで授業をしていただけないかと学校にお願いしたが、どの子も同じものを買うので買っていただかないと授業に参加できないと言われ、結局買った。無駄だと思うし、お手伝いに参加した家庭課の授業の時間さえも無駄だと感じた。

これは極端な例だが、親にとっては無駄な出費がたくさんあって、小学校はいちばん出費が少なく、最も将来的な教育資金を貯めていける時期だと思うが、それでも、一般的な家庭からすると出費が多い。色々な家庭の子が、当たり前に学校に来て、当たり前を受けられる教育を目指すと言うか、そういう現場のことを把握していただき、改善していただきたい。

○服部委員（意見）

貴重な御意見だが、学校でも強制的に買わせているばかりではなくて、おさがりで構わないという話もしているし、私の前任校では、制服等のリサイクル活動もやっていた。卒業する子たちに学校へ提供してもらって、それをバザーで買ってもらったりした。エプロンの話はショックだったが、家庭課の時間は、現在週に1時間程度だと思われ、限られた授業日数のなかで、どの子も出来るようなものを作るとなるとそういうものになったと思うし、違うものを使われると教師が成績をつけるのが難しいなど色々な事情があったと思う。しかし、無駄な物も確かにあると思うので、その点は精査したい。

○荒木委員（意見）

関連して、入学する前に、算数セットを買うが、あれはいらないものだともみんな思っている。学校で用意してくれれば良いと思うし、あれは結局、業者が儲けるためのものだと思う。

○津富委員（意見）

教育委員会の方でそういう調査された方がいいと個人的に思う。御存知かと思うが、日本の賃金は実質ここ20年で9割を切るくらい下がっている。家庭収入が下がっている中、学校

の求めるものが変わっていなかったり、増えたりすると、非常に負担感を覚えるので、是非検討して欲しい。

○服部委員（意見）

算数セットは、私の学校ではよく使っているが、確かに6年間は使わないかもしれない。そういうことも考えたいが、衛生的な問題もあるので、子ども達が実際に算数の授業で使っている様子を見ると、使いまわしをするのはどうかと思う。業者を儲けさせるためではないが、無駄な部分があるとしたら、考えていきたい。

○永田委員（意見）

奨学金制度は、社会的に問題になっているかと思う。昔は、聞こえが良くて、素晴らしい子どもを支えるもの、お金が無いけど大学に行きたい人を支えるものという意味合いが強かったと思うが、金融機関からすると、上手い商売の道具になっている、住宅ローンや車のローンに並ぶくらい銀行の儲けになっていると聞いた事がある。そのため、奨学金を市でやっていることはすごくいいことだと思うし、出来ることなら、費用を拡大させて、多くの人に行きわたるようにしていただきたい。

また、私が大学を卒業した時より授業費は大幅高くなっており、2人に1人は奨学金をもらっている。ほとんどの人は、銀行等の金利が高いものを借りていて、何百万の借金を背負って社会に出るせいで、結婚などが出来なかったり、子どもが作れなかったりする。

私が奨学金問題のティッシュを配っている際に足を止めてくれた女性は、福祉の大学に行ったが、福祉の仕事では奨学金を返せないと言っていた。夜の仕事をし、昼は寝てと言う生活をしていて、何のために大学へ行ったのか分からないと言っていた。

そういうところを鑑みると、もっと奨学金の予算を拠出するか、これ以上予算をかけられないならば、一人あたりの奨学金は少なくなっても、より多くの人に奨学金が届くように工夫していただきたい。また、静岡市は、人口減少問題がクローズアップされているので、今後、静岡で働いてくれる人をメインに奨学金を多く払う等、優秀な人材がどんどん増えていくような形にして欲しい。

⇒学事課

静岡市の奨学金は一定額制で、大学生の方で月2万円とかなり安い金額であると思うが、金額は今すぐ課題になってくることではないので、今後状況を見て必要があれば、あげてい

きたいと思う。選考基準としては、学力や経済環境等を見ているが、現在、緩和を検討しているのもっと多くの人にいきわたるようにするとともに、制度の周知に努めていきたい。それから、平成 27 年度から、静岡市にUターンし、税金等を払っていただける場合に、返還額が 2 分の 1 になるというような免除制度も始めたので、こちらの周知にも取り組んでいきたい。

○寺尾委員（質問）

奨学金についてだが、私は児童手当もない時代に 4 人子どもを育て、大学を出させたが、大学になると本当にお金がかかった。国公立でも大学の授業料がかなり上がったものの、奨学金とアルバイトでなんとかまかなえるが、入学金を払うのが難しい。先日、テレビで、大阪の定時制高校の生徒が大学進学を夢見て準備していたが、入学金を払う余裕がなく、泣く泣く進学を諦めたという話を見た。世界的に奨学金は貸与だと思うが、返さなくて良い給付型にシフトしていくべきだと思う。静岡市はそういう予定があるか。

⇒学事課

申し訳ないが、いまある貸与型の奨学金を給付型に変えていくことは考えていない。いっぽうで、篤志奨学生制度として給付型の奨学金があり、高校、高等専門学校、専修学校は 5 万円、短大、専修学校、大学は 10 万円を給付しており、入学費に使っていただける。ただし、篤志の寄付ということでやっているもので、上限金と言うか、対象人数は非常に少ない。今後、努力して寄付を集め、少しでも多くの方に行きわたるようにしたいと考えている。

○津富委員（意見）

この前、国公立を調査したところ、奨学金利用率は 4 割だったので、全国的に近い数字である。学生は結婚して子どもを産む直前の世代なので、都市間競争として、奨学金で学費を安くするというのは、彼らを引き付けるのには大きなことだと思う。実際、学生を見ると、お金がなく、バイトに追われて勉強する時間もない印象を受ける。学費を安くすると、ちゃんと勉強できるという効果もあるので、ぜひ検討していただきたい。

■議題 2 子どもの生活実態調査について

○太田嶋委員（意見）

資料6の2、保護者調査表について。25番の項目が、家族みんなで食事を楽しむことがファミリーレストランに限定されるように感じるので、家族で食事をする機会が多いかとか、家族で揃って外食をするなど、家族みんなで食事をする機会が多いか等に見直していただきたい。また、資料3に、今回の調査の目的や設問の考え方があるが、子どもの貧困の原因とか相関関係に関する要素を把握すると言うのは、確かに色々な知りたい内容を、調査を通じて把握していくことは最も大事だが、同時に調査を受ける側の保護者に子どものことをもっとしっかりと考えることが必要だと啓発することも大事だと思う。

貧困の背景として、経済状況はもちろん、親の生活態度や意識も大きく影響する。私も色々な家庭を見てきたが、親の生活態度に問題がある家庭に経済的要因が加わると、子どもはすごく厳しい状況に置かれるので、そういった保護者が生活態度に気付けるようなアンケートになるといい。

きちっとした親でも、家庭環境の中で子どもに勉強を教える、規則正しい生活をさせる、本や新聞を読むように勧める、学校のことをよく聞くといったことには、なかなか取り組めていないと思う。そのため、親がアンケートに回答する中で、自分はこういうところが不足していたと気付けるよう、アンケート調査は啓発につながることも重要であると感じている。

⇒子ども未来課

ひとつ目のファミリーレストランの表記については、まだ案なので、今後の参考にしていく。御意見のとおり、質問に答えるなかで、親に子どもに関することを認識していただくというのは非常にいいと思うが、なかなか工夫が出来るかどうか分からない。アンケートに答えていただくことが今回の目的であるが、回答しなくても、途中で気付いていただければ、調査をやる意義のひとつになる。工夫していきたい。

○長谷川委員（質問）

このアンケートの配布数はいくつか。

⇒子ども未来課

資料3の(2)①のアの部分にあるが、就学前5歳、小学校5年生、中学校2年生、高校2年生でそれぞれ約1,500世帯×4階層、合計6,000世帯を想定している。制度利用世帯については、大体2,000世帯くらいを想定しており、合計8,000世帯ぐらいを想定している。

○津富委員（質問）

回収率をかけるのか、それとも回収率を見込んでそのくらい作るということか。

⇒子ども未来課

予算の制約もあり、予算から見積もった結果このような数になった。例えば、郵送料、集計・分析料、回収率も含めてこの数字になった。

○津富委員（質問）

例えば、 $8,000 \times 0.4$ と理解してよいか。

⇒子ども未来課

そうである。

○木村委員（質問）

1点目に、資料3(2)の子どもの学区のこととあるが、子どもといっても幅広く、就学前と小学校5年生では違う。低学年は誰かしらの手がかかり、小1の壁とも言われたりするが、低学年を入れなかったのはなぜか。お金がかかるという観点でも、低学年の方が放課後児童クラブに通う子は多かったりするので、低学年を入れなければ小学生の実態は見えて来ない。

2点目に、このアンケートをやるメリット、ベネフィット、具体的には、このアンケートは何に使うのか、何に結びつくのか、我々が何を享受できるのか等を説明し、生活が良くなるという認知度を高めないと、回収率は上がらないと思う。

3点目に、6-1の資料だが、小学生は自分の絶対的な位置が分からないと思うので、友達や他人と比較してどうかと答えられる設問をもっと設けた方がよいと思う。例えば、12番の回答も「ある」だけで終わってしまうが、子どもにとっては、「ある」「ない」も分からないと思うので、設問の仕方を工夫されたほうが良いと思う。

⇒子ども未来課

今回、対象を小学5年生にした理由だが、当初、貧困については、進学に影響がある部分が多いと考え、次の階層に進学する小学6年生や中学3年生が良いと思っていたが、すでに進路が決まっていることも考えられ、また、その前段階となる進路を決める微妙な時期に、お子さん本人の気持ちも聞きたいと考え、小学5年生と中学2年生とした。小学校低学年も

必要だと思うが、進路・進学も主眼のひとつとしたかったため、外させていただいた。また、10以上の市で先例となる調査を実施しており、その多くが同じような考えのもと、小学5年生と中学2年生を対象にしていることも参考にした。今回、静岡市で実施する調査は、他市で同じような階層で調査をしているので、似た設問とし、その結果に基づき、他市との比較が出来るというところも考慮した。親に対するメリットは、難しい部分もあり、何かしら設ける必要もあると思うが、アンケートの工夫とお金をかけるかという点も、もう少し詰めさせていただきたい。子どもが回答する際の友達との比較等については、設問の仕方もまだ案なので、学校現場への聞き取りや、教育部門、福祉部門等、関係機関と話をしながら、より良い設問にしたいと考えている。

○木村委員（意見）

ニーズを調査するときには、それがどういう目的で、製品開発とか、サービス向上等につながるという話は受けるが、行政のアンケートのやり方は目的が見えていないと思う。ただ、アンケートに回答したことが、結果的に自分の払った税金に帰ってくるということを理解されている親は少なく、義務的に回答しているだけになってしまうので、その点について、改善の余地があると思う。

○津富委員（意見）

小学生の低学年については、御指摘どおりの部分が多く、対象に就学前の年代が入っているので、どちらを聞くのかは、予算を踏まえ、場当たりの的になるという印象を受けた。実態調査については、前半部分でいろいろな施策の紹介があったと思うが、今の施策に対してどうかという聞き方になり、十分でないと答える方が比較的多いかと思うので、それに対するリアクションが必要と感じた。

○平岡委員（意見）

子どもの貧困にどのようなことをしていったらいいか、予算も限られた中、やらなければならないことは多く、まずはデータを取っていくことからだと思う。調査の手法や実態がどれだけ正確に反映されるかは難しいと思うが、他市との比較をしたりして、いろんなことが見えてくることを期待している。

先ほど、特定の人だけの支援となるのはどうかという意見もあったが、子どもの貧困という問題を考えると、最も被害を被った例は、社会的養護を受けている方々、児童養護施設や

里親さんのところにいて、自分の家で生活できない子達である。それが何世代にも渡っていて、大概そういうケースは、親もそのような教育を受けている。

私が過去に受けたケースで、そのお母さんは、小学校の夏休みの歯科検診のときに治療しなかったことを先生に問い詰められ、親がお金を出してくれなかったと言えず、笑ってごまかしていたところ、先生に殴られたそうである。このように、貧困の連鎖が続き、なかなか片付けられない部分もある。

また、ランドセルをプレゼントすると何となくいいことをしたような気になるが、実際には、措置費で入学時に手当てされており、施設にはプレゼントとして贈られた新品のぴかぴかのランドセルの山が積みになっていて、困っているという実態があったりする。そういう意味では、データの数は少なくなり、バランスが悪いかもしれないが、社会的養護施設や里親さんに育てられている人達の実態を調査できるよう、施設に御協力願えると良いと思った。

○錦織委員（意見）

資料5の社会的つながりについてだが、部活動や地域活動に参加できない場合がある。娘が中学生になり、部活動を始めたが、すごくお金がかかる。ジャージ上下で1万円、スパイク、ランニングシューズ、ゲームシャツ、冬のウインドブレーカー等、公立でも中学に入るだけで12万円くらいかる。このほか、部費が年間で約2万円、試合に行くためのバス代、電車代、お昼代などもかかってくる。また、送迎もあるので、小学生の頃より、親の体力的・金銭的負担が大きくなっている。

また、部活動をやっていないと、高校進学時の内申が悪くなるという話も聞いている。部活動以外で体操やサッカーに通っている子もいるが、貧困により部活動等ができず、部活動の欄に何も書けないことにより、評価に大きな差が出て、進学に影響するという話を聞いたことがある。部活動においても、入学時の初期費用が大きくなることもあり、親も子どもに部活動をやらせてあげられないことを悩むと思うし、子ども本人の今後の進学が心配である。

⇒子ども未来課

今回、生活上の実態調査として調査を行うので、例えば、経済的状況、子どもに与える影響、相関関係の有無を調査させていただくので、このような部活動の関係も質問票に入っていくものだと思う。

○寺尾委員（意見）

数年前まで中学校でPTAをやっていたが、いまは外部で運動をやっている人もおり、強制加入ではなくなったので、いまは部活動の有無は評価の対象にならないと思う。

○長澤委員（意見）

子どもの貧困をなくすには、色々なサポートが必要だが、親御さんの就労の機会を確実なものにしていくことが必要。木村委員からも正規・非正規に関する御発言があったが、これらの格差を無くすために、政府としても、同一賃金同一労働として、働き方改革の議論を進めているところ。また、色々な働き方の促進として、非正規であることにより賃金が低いのであれば、それは不公正ということになるので、現在、静岡市の福祉部門と我々ハローワークの就労支援担当で個別に支援を行っているが、非正規の親御さんでも安定して働ける職場の提供をしていくことが必要である。

お子さんの視点から申し上げると、親御さんを見て育つという側面もあるので、親が安心して働ける環境づくりが非常に大事だと思う。このような側面と、今までの学生生活の議論や多くの子ども達の今後の生活を信じていく取り組みが合わさって、効果的な取り組みになればいいと思う。

○大橋委員（質問）

私はいこいの家の施設長だが、いこいの家の利用料は3段階に分かれている。一般的には、上限があり、1か月通うと4,600円になる。高額の場合は、3万7200円のうちから日数分のお金を払う。0円という家庭もある。母子家庭の家は、元々0円という家庭が多いが、私が確認している限りでも、御両親のいる0円の家庭もかなり増えている。給食も、児童が1食食べると600円以上かかるが、私の施設は市がちゃんと保障してくれ、幼稚園・保育園並みとなっており、0円家庭は1食70円、一般の方は1食188円、高額な方は最高でも1食230円となっている。給食費に関しては、全部均一に保障してくれたらいいなと一般の方達も思っている。それから、質問だが、調査票は5歳児の年長の子どもが書くのか。

⇒子ども未来課

5歳児の記入は保護者のみ。

○大橋委員（意見）

分かった。貧困の問題としては、いこいの家に来られるお子さんは、家から通って来られていた方なので、重大な問題はなかったが、ひとり親家庭は増えていて、障がいを持ったお子さんを一人で育てている親御さんの数が増えている。たった 50 名でもかなりおり、2 割程度がひとり親家庭かもしれない。実態調査をやってどういう結果が出るか関心がある。

それから、学校への負担が大きいというのも分かる。一斉に同じものを使うというのは日本人の特徴なのか、自分の経験としても、私は兄弟が多く、姉のおさがりを使っていたら、いじめの対象になった。そういうときは皆一斉がいいと思う。我が子にも、物の大切さを教えたかったが、自分の過去の経験からの嫌な気持ちが残っていて、自分の子どもには全部新しいものを買ってあげた。

また、私の住む有度地区では、県大の学生さんが公民館で勉強を教えてくれている。そこに通っていきいきと勉強できるようになったお子さんもいらっしゃるのだろうが、塾もたくさんあり、裕福な家庭の方もいらっしゃる地域なので、学習支援に通うということがいじめの対象にならないか気になる。貧困家庭は増えているが、子どもはデリケートな部分を感じ取るので、利用定員が 20 人のうち 11 人しか来ないというのにも様々な色々な理由があるのではないかと感じる。色々な人がいていい、色々な家庭があっていいという素地を育てる教育をして欲しい。福祉の立場にいる私にとっては、子ども達が、弱っている子や足を引きずっている子も受け止められるような子どもや教育現場が増えていくことが願いである。アンケートの結果を楽しみにしている。

○永田委員（意見）

アンケートの調査項目についてはこれから精査していくということなので、今回、突っ込むつもりはない。ただ、この調査は、たくさんできることではないので、事実をいくらかでも收拾しようというのではなく、事実があり、しっかりと対応し実を結ぶというのを抽出することを意識していただきたい。質問を多くするより、ここから何が見えてくるのかというのを意識して、どんな対策が出来るのかを意識していただければ、質問が絞られ、そこからの行動に活かせると思う。ひとつのデータの塊を作ることを目的とせず、最終目的である子どもの貧困問題を解決できるよう、そこを意識した調査をしていただきたい。最初の事実を集めることがすごく大切になると思う。この会議にも色々な立場の方が参加されているので、個々に質問を考えて聞いていただいたり、審議会の場で、皆さんの御意見を聞いたりしながら、いいものを作っていきたいと思う。

○池ヶ谷委員（意見）

子ども用の調査票を見て、実際に貧困に直面している子どもの様子をイメージすると、明日生きられるかどうか、今日の御飯がない、親がいつも家にいない、被虐待児である等、そういった子ども達を救済することが、大きな目的のひとつでもあると思う。そういった点では、そのような境遇にいるお子さんの食事や生活が十分に出来ているか、社会が質問してくれるのは嬉しいものであり、子ども用の調査票が出来たことを嬉しく思う。

資料の中に、対象機関や民生委員なども入っており、限られた予算の中で手広く調査できるよう大変工夫されたと思うが、そういった子ども達は自分から外に出られなかったり、親によって社会から隠されていたりして、この調査表に回答することはほぼ無理だと思う。そのような想定のもと、この調査票では、その子達の SOS の救い上げ、活用できるよう、対象者の段階や期間等にできる限りの工夫をしてほしい。進学も考慮して、対象を高学年とするということであったが、進学ではなく、明日の生活が思いやられる子ども達を救えるよう工夫していただきたい。

⇒子ども未来課

永田委員と池ヶ谷委員から御意見をいただいたが、調査方法の良し悪しや、こういった項目を追加欲しいというのは、時期的に反映がなかなか難しいので、電話でもメールでも構わないので、なるべく早めに子ども未来課まで御意見をお伝えいただくようお願いしたい。

○津富会長（質問）

大体いつ頃まで可能か。

⇒子ども未来課

遅くとも、来週末までにいただきたい。

○木村委員（質問）

この調査で出てくるのが実態ということだが、貧困の原因にはどうやって迫るのか。理由はひとり親であること等、色々あると思うが、それは見えてくるのか、また、そういった動きの中で、親のギャンブル等、子どもがどうしようもない原因に対して、規制を強化していく等、街全体をクリーンにしていくことは、市の範疇外なのか。

⇒子ども未来課

今回の調査項目のそれぞれが直接、各事業に結びつくものではないと思っている。直接、結びつくものもあると思うが、それぞれの項目が関係性を持っており、市でやること、民間でやることも様々なので、そういった点も含めて全体的に評価・分析をしていく。

この結果がどのような形になるか、まだ細かいところまで詰められないが、数値的な問題、それぞれの質問の関わりや年代など、様々な所を細かく分析していく。報告書の完成形は、想定できていないので、今後、関係機関や委託先と詰めていく。